

平成 2 5 年度

事 業 報 告 書

(第 8 期事業年度)



自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆ 本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスパートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆ 本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆ 本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,595,893,953円 (全額福島県出資)

5 役員の状況 (H26. 4. 1 現在)

役職	氏名	担当・現職等
理事長 (学長)	岡 隆一	
副理事長	程 子学	研究担当兼副学長兼コンピュータ理工学研究科長
理事	齋藤 敬之	総務・財務担当兼事務局長
理事	宮崎 敏明	教育・学務担当兼コンピュータ理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	時野谷 茂	短期大学担当兼短期大学部長
監事 (非常勤)	上石 三好	公認会計士
監事 (非常勤)	船木 義男	弁護士

6 職員の状況 (H26. 4. 1 現在)

会津大学 常勤教員107名 (理事長及び理事含む) 常勤職員57名
 会津大学短期大学部 常勤教員 29名 (理事含む) 常勤職員13名

7 学部の構成及び入学定員 (H26. 3. 31 現在)

会津大学 学 部	コンピュータ理工学科 (240人)
大学院	コンピュータ・情報システム学専攻(博士前期100人 博士後期10人) 情報技術・フロンティアマネジメント専攻(博士前期のみ20人)
短期大学部	産業情報学科 (60人) 食物栄養学科 (40人) 社会福祉学科 (50人)

8 学生の状況 (平成 25 年度)

会津大学 学 部 1,052人(H25.10.1現在)
 大学院 189人(H25.10.1現在)
 短期大学部 326人(H25.10.1現在)

『事業の実施状況』

別添「平成25年度業務実績報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P22～P41の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P42～P51の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P52～P58の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P59～P61の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第2 東日本大震災等の復興支援

1 復興支援に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P62～P63の「復興支援に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 復興支援のIT活用に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P64～P65の「復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 復興支援の連携・協力に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P66の「復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第3 管理運営の改善及び効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P67～P71の「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 財務内容の改善に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P72～P75の「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P76～P79の「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 その他業務運営に関する実施状況

別添「平成25年度業務実績報告書」P80～P88の「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

（1）施設及び設備に関する計画

別添「平成25年度業務実績報告書」P90の「(1)施設・設備に関する計画」の欄を参照。

（2）人事に関する計画

別添「平成25年度業務実績報告書」P91の「(2)人事に関する計画」の欄を参照。

（3）積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,070	3,070	-
補助金	29	77	47
自己収入	986	949	△37
授業料及び入学金、検定料等収入	929	872	△57
財産収入	44	46	2
雑収入	12	31	18
外部資金収入	487	592	105
目的積立金取崩収入	229	258	28
長期借入金収入	-	-	-
計	4,803	4,947	144
支出			
業務費	4,066	3,914	△151
教育研究経費	2,998	2,836	△161
一般管理費	1,067	1,078	10
施設整備費	74	79	4
外部資金研究等経費	663	587	△75
長期借入金償還金	-	-	-
計	4,803	4,581	△222

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,092	1,965	△126

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,843	4,768	△74
經常費用	4,843	4,766	△77
業務費	3,849	3,793	△56
教育研究経費	1,712	1,474	△238
受託研究費等	43	84	40
人件費	2,092	2,234	141
一般管理費	456	438	△18
財務費用	24	22	△2
雑損	-	4	4
減価償却費	513	508	△4
臨時損失	-	2	2
収入の部	4,613	4,798	184
經常収益	4,613	4,798	184
運営費交付金	3,024	3,118	94
補助金	436	443	7
授業料収益	758	755	△2
入学金収益	165	165	0
検定料等収益	23	33	9
受託研究等収益	43	84	40
寄附金収益	42	23	△19
財務収益	3	2	△1
雑益	54	78	24
資産見返運営費交付金等戻入	36	40	3
資産見返補助金等戻入	24	42	18
資産見返寄附金戻入	1	1	0
資産見返物品受贈額戻入	0	3	3
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	-	4	4
臨時利益	-	0	0
純利益	△229	30	259
目的積立金取崩額	229	207	△21
総利益	-	237	237

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	5,474	7,120	1,646
業務活動による支出	4,284	3,629	△654
投資活動による支出	46	1,388	1,342
財務活動による支出	474	440	△33
翌年度への繰越金	670	1,661	991
資金収入	5,474	7,120	1,646
業務活動による収入	4,574	4,370	△203
運営費交付金による収入	3,070	3,074	4
補助金による収入	436	234	△201
授業料及び入学金、検定料等による収入	929	871	△57
受託研究等収入	43	77	33
寄附金収入	36	38	1
その他の収入	57	73	16
投資活動による収入	-	1,202	1,202
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	-	1,202	1,202
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	900	1,547	647

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。